

「幼保小架け橋プログラム」
の幼児教育と私たちが大切
にしたい保育

杉山隆一（大阪保育研究所）

(1) 幼児教育の新たな方向

①経済財政諮問会議（2021年5月14日）萩生田文科省・発言
教育開始年齢の早期化は世界の潮流であり、好奇心や粘り強さなどの非認知能力を幼児期に身に付ける機会の提供など、全5歳児の生活・学習基盤を保障するよう幼保小の架け橋プログラムの推進などの幼児期からの学びの基盤づくりを進める。

*就学時期の一年繰り下げを実現するためのプログラム

*5歳児の生活・学習基盤を育てる

*幼児教育スタートプランとして「5歳児プログラム」の作成

*生活・あそびではなく生活・学習の協調⇒小学校の教科学習を想定している。

②萩生田文科大臣定例記者会見（2021年5月25日）

「幼児教育スタートプラン」を公表させていただきました。
具体的には、ことばの力、情報を活用する力、探求心といった生活・学習基盤を全ての5歳児に保障する「幼保小の架け橋プログラム」の開発・推進、また、保護者や地域の教育力を引き出すための子育て支援の充実、幼児教育推進体制の強化、また、保育人材の確保及び資質能力向上などの内容を柱としております。大切なことは・・・全ての子供に対して幼児教育段階において生活や学習の基盤となる力を育み、しっかりと小学校以上の教育につなげていくことができるようにプランの具体化を進めていきたいと思っています。

③萩生田大臣の発言と問題点

- * 「幼児教育スタートプラン」を具体化したのが「幼保小の架け橋プログラム」であること。
- * 「架け橋プログラム」の目的は、全ての5歳児に生活・学習の基盤となる力を育むこと。
- * 「生活と学習の基盤」となる力は幼保小だけでなく保護者の子育て支援も重要であることから充実を図る。
- * どういう施設にいても、5歳児の一年間は、小学校に上がる前段階として、同じ学びをしていただくことがこれからの義務教育に必要である。
- * そのために幼児教育推進体制の強化を図る。

④ 萩生田大臣の発言を読み解くことで見えてくること

- * 「架け橋プログラム」の具体化は「5歳児プログラム」に集約される。
- * プログラムは生活・学習の基盤となる力を育成する。生活・学習とは小学校の学校生活と教科学習を意味する。
- * 5歳児の保育目標は、小学校の学校生活と教科学習に適応できる力の育成となる。
- * 保育施設の形態（認可外も含む）を問わず実施する。
- * 保護者の協力・協働が必要との認識により、家庭での子育ては学校教育を軸に行われる。

⑤前項の続き

「小学校一年生からパソコンやタブレットが配られる学校が始まっちゃったわけですから、それに合わせてですね、幼児教育段階でそういった準備ができることはこれから必要だと思いますので、まずは、どこにいても同じこと、一年間を通じて全く同じ幼児教育カリキュラム全部やれということを・・・呼びかけていきたい・・・。」（萩生田大臣の発言）

*遊びを通じて育つ創造性・想像性・イメージ力・共同性が全く無視されている＝萩生田大臣の発言では、幼児期の遊びについて一言も触れていない＝ゆがんだ幼児教育観。

*代わりに幼児期からパソコンやタブレットに触り使える能力の育成＝小学校教育の準備教育（5歳児プログラム）。

(2) どんな社会を担う人材を育成するのか

① Society 5.0を担う人材育成

- **Society 5.0**（ソサエティ5.0）とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と内閣府の[『第5期科学技術基本計画』](#)にて定義されている。現在の**Society 4.0**（ソサエティ4.0）が抱えるさまざまな課題に対して、最新技術を利用して克服し、社会の変革を通じて日本が目指すべき未来社会の姿であると提唱された。

②ソサエティ5.0以前の社会

狩猟社会（Society 1.0）とは、農耕が始まるまでの社会を指す。

狩猟や採集を生活基盤としていた原始的な社会だ。**農耕社会**（Society 2.0）

とは、田畑を耕し、小麦や米などの作物を育て収穫していた社会を指す。

農耕によって人々が土地に定住し始めたこととされ、今日に至る社会基盤を形成

したとされている。**工業社会**（Society 3.0）とは、機械製品の発展などに伴い

工業化していった社会を指す。主に産業革命以後の社会を指す時に用いられ、

企業文化の発達や工業化に伴う大量生産が可能となり、農業から工業へ社会

構造が変化していった。**情報社会**（Society 4.0）とは、インターネットや携

帯電話、スマートフォンなどの普及によって世界がネットワークで繋がった

社会を指す。それにより、世界のどこにいても瞬時にあらゆる場所の情報を

知ることができるようになった。

新たな社会 “Society 5.0”

5.0



1.0
Society 1.0 狩猟



2.0
Society 2.0 農耕



Society 3.0 工業
3.0

4.0



Society 4.0 情報

[内閣府作成]

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難



IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会

これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難



少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会

Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会



これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる

AI

ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



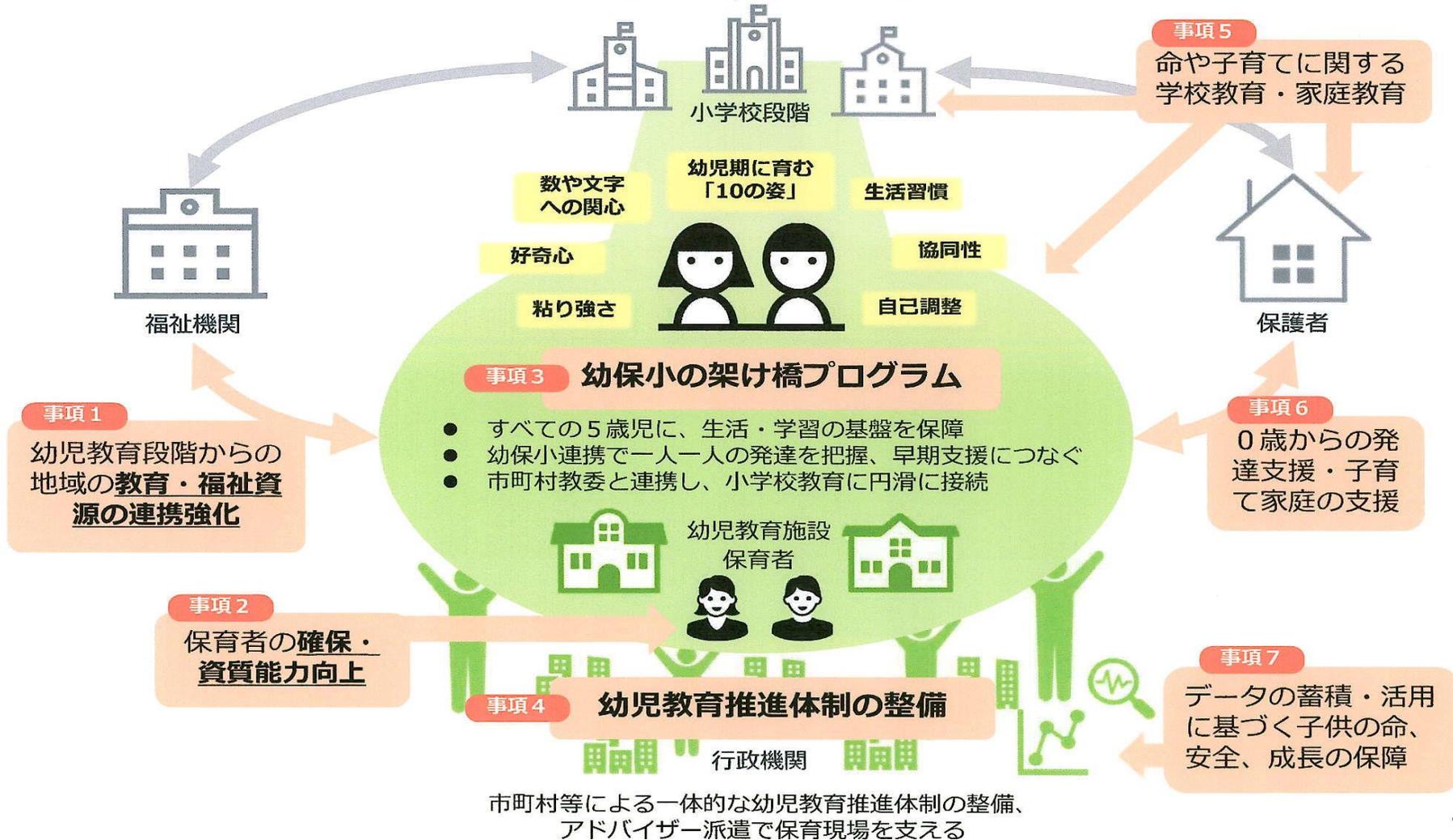
これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある

幼児教育スタートプランのイメージ

令和3年7月15日
第125回教育課程部会
参考資料2-1

以下の事項を、幼児期の教育に関する基本的な計画として位置付け、一体的に実行することで、
子供の未来への架け橋となる社会システムを構築。



(3) 「論点整理のたたき台」にみえる問題点

① 「たたき台」の基調

- * 幼児期における早期教育や小学校教育の前倒しではない。
- * 遊びを通じた学びがその後の教育の基礎を培っていることを十分理解して検討すること。
- * 「主体的・対話的深い学び」について学校種や施設類型を超えて理解を深める。
- * 発達の連続性の重要性の理解が十分ではない。「社会に開かれた教育課程」の観点から議論して策定する。
- * 言語や数量との出会い、ヒトや物との関わりなどを通じた感情なども貴重な体験であること。

- * 教育の持つ文化の伝達・継承機能を意識する必要。
- * 家庭・愛情としつけを通して幼児の成長の基礎となる心の基盤の形成の場であること。

幼児教育の質保障

- 幼児期の教育は「教育基本法」において、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」とされている。

教育基本法（抄）（平成18年12月22日公布・施行）

第十一条

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

- 幼児教育から義務教育、高等学校教育までを見通して、生活や学習に必要な資質・能力が育まれるよう、幼児教育段階では次のような点について、施設類型を問わずに共通に告示している。
 - ・次に掲げる資質・能力の基礎を一体的に育むことを明示。



- ・小学校以上の教職員との連携や、地域、家庭等との連携の手がかりとするため、幼児期の終わりまでに育ってほしい具体的な姿を明確化。

(4) 問題点

- ①学習指導要領による生活・学習に必要とされる資質・能力の育成を「基礎」という形で幼児期の教育内容を構成することから幼児教育は小学校教育の準備教育または小学校教育の前段階となる。
- ②「保育」という用語は一切使われていない。ケアの部分化が削げ落ちた幼児教育となり幼児教育の貧困化につながるのではないか。
- ③資質とは、持続・集中など非認知能力のこと。能力とは外部から獲得するもの。両者とも教育で形成する。能力主義をカムフラージュしている。

④学びにつながる遊びが重視されるのではないか。遊びが学びのための手段化される。子どもが主体的遊んでいても、保育者にとってはその遊びは何の学びになっているか問われることになる。保育者は子どもの遊びに学びの目的と内容を見出すことが求められ、遊びを学びの視点で見るようになる。子どもにとって遊びは「楽しさの追求」と言われてきた(城丸章夫)。遊びの本質を喪失した手段化した遊びとなる。

⑤「文化の伝達・継承」を教育を通して実現する。「文化」とは何を指しているのか。教育により日本の文化(改正教育基本法)を伝承させることを願っているようである。

⑥家庭は「愛情としつけを通して幼児の成長の基礎となる心の基盤の形成の場」と規定している。「心の基盤」は愛情としつけだけで形成されるのか。心の基盤は愛着関係の形成ではないか。愛着関係は、子どもが養育者との間に信頼関係がつくられることから始まるといわれている。愛情は親が一方的に与えるのではなく子供と親の相互の生活活動の中で芽生えるのではないか。この書き方は、親が一方的に子どもを愛し、しつけとして生活規則を身に付けさせることになる。児童虐待問題では親が「しつけ」と称して「虐待」が起こっている。「しつけ」については慎重な態度が必要であるが、子どものしつけは親の責任のようにとられても仕方がない表現である。なお、小1プロブレムは家庭のしつけが不十分だとされ家庭責任が問われることになるかもしれない。

(5) 幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿の役割

①幼児期の終わりまでに育ってほしい姿は以下の10項目である

- ・健康な心と体
- ・自立心
- ・協働性
- ・道徳性
- ・規範意識の芽生え
- ・社会生活とのかかわり
- ・思考力の芽生え
- ・自然とのかかわり
- ・生命尊重
- ・数量や図形、標識や文字などへの関心
- ・感覚
- ・言葉による伝え合い
- ・豊かな感性と表現

②学習指導要領における対応

- ・小学校学習指導要領においても、幼児期の学びから小学校教育に円滑に移行できるように。各教科等の指導において、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿との関連を考慮すること

③小学校教育の側からも教科学習の指導において「10の姿」の到達を考慮して授業の展開を考えることになる。幼保も小学校教育を念頭に置いて「10の姿」の到達状況を点数化して示し保育を実施するとともに児童簿に点数化した表を添付する「見える化」だと事例をあげている。子どもの発達を数値化することで発達のプロセスがわからなくなる。能力主義が保育を支配することになる。

(6) 「架け橋プログラム」の問題点

- ①保育条件や保育士の待遇について全く無視している。新型コロナウイルス感染症の経験から職員配置・施設設備の基準・保育者の労働条件の抜本的な改善が緊急に必要なことが明らかになった。特別委員会では、全く議論されていない。
 - ②ICT化と研修等の教科によりプログラムの実施を目指している自治体に幼児教育推進体制の整備を求めている。現場の意見や声を無視して一方的に「5歳児プログラム」の事例づくり、その後、幼児教育推進体制の下で全面実施。
- * ICTとは簡単に言うと「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、意味は「情報通信技術」。